

重徳和彦議員

立憲民主党は、所得の再分配機能を強化するため、所得税の累進性強化、金融所得課税の見直しなど、抜本的な税制改革を訴えています。「分配なくして成長なし」を訴えた総理は、なぜこうした税制改革に取り組まないのですか。総理は先般、外遊先で「資産所得倍増」目標を表明しました。金融資産からの所得倍増を目指す政策は、富裕層を重視するものであり、分配重視の政策と矛盾します。金融所得課税の強化は結局やるのですか、やらないのですか。

岸田総理

金融所得課税の見直しについては、さまざまな分配政策を進める選択肢の一つとして挙げたものであり、令和4年度税制改正においては、賃上げに向けた税制の抜本的強化を優先的に取り組んだところです。今後の金融所得に対する課税のあり方については、令和4年度の与党税制改正大綱において、さまざまな観点を踏まえ、総合的に検討していくこととされています。

重徳和彦議員

立憲民主党は、先進国で最低レベルの最低賃金について、時給1500円を将来的な目標に、企業に公的助成を行い、「103万円の壁」などと言われる控除や社会保険の扶養のあり方を検討しつつ、段階的に引き上げます。「令和版所得倍増」を高らかに訴えた岸田総理は、なぜ最低賃金の大胆な引き上げ策を示さないのですか。

岸田総理

最低賃金については、まずは現実的な目標として、できる限り早期に全国加重平均1000円以上となることを目指すこととしており、1000円に到達した後も継続的に引き上げに取り組んでまいります。

重徳和彦議員

物価が上がる中、高齢者の皆さまが受け取る年金は、この4月から0.4%下がりました。自民党は予備費を乱用し、選挙前1回きりの5000円バラマキで取り繕おうとしましたが、撤回に追い込まれました。そもそも今回の年金減額は、我々が反対してきたいわゆる「年金カット法」が招いた結果です。法成立を強行した与党の一員として、総理は今回の年金減額は妥当と考えていますか。

岸田総理

令和4年度の年金額改定率はマイナス0.4%となっておりますが、公的年金制度については、将来世代の負担が過重にならないようにしつつ、長期的な給付と負担のバランスを確保し、将来にわたって持続可能な仕組みとしており、この仕組みに基づいて年金を着実に支給してまいります。

以上